

## 前期から後期へ、今回の施策のポイントは…

### ● 人口減少対策

本町の人口は、国勢調査の実施ごとに減少しており、直近の平成22年国勢調査人口（町概数値）では、17,494人となっています。計画最終年の平成27年の人口推計をするとならば、16,085人となり、当初の推計値17,175人より1,090人減少します。これは、平成12年から平成17年の5年間に町営住宅の建設や町営及び民間の宅地造成事業が行われたため、結果として平成17年の国勢調査人口は平成12年と比較すると減少はしていますが、減少幅が抑えられた結果となっています。平成12年と17年の国勢調査人口を基準に平成22年の推計人口との差がでたものと推測されます。

人口減少の要因ですが、前期基本計画で計画された事業については、継続中も含め概ね実施しているところですが、リーマンショック以降の長引く不況による地元での就職難などのため、大都市への若年層の町外流出が進み、さらに今後の子育ての不安から出生数の減少によるものと推測されます。

こうした中、人口減少に歯止めをかけるため、各地区に子育て支援センターを併設した拠点保育所の建設による子育て支援の充実、空き家空き地の更なる活用、既存の分譲宅地の販売促進、民間の宅地開発の誘導、新規就農者支援などにより、平成27年の推計値16,085人を勘案し、目標値を19,000人から16,500人に変更しました。

#### ■ 将来人口推計（単位：人）

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (概数値)	平成27年	
						推計値	目標値
大山町	21,506	20,563	19,561	18,897	(18,092) 17,494	(17,175) 16,085	(19,000) 16,500

※1 平成2年～平成12年の大山町の人口は旧中山町、旧名和町、旧大山町を合算した値。

※2 平成22年～平成27年の( )内数字は、当初計画の数値。

(資料：国勢調査、住民基本台帳。推計値：コーホート変化率法により算出。)

## 4 産業・雇用の活性化（～本町の特性を活かし魅力ある産業を展開するまちづくり～）

### (1) 農林水産業の振興

- 環境にやさしいエコ農業及びエコ農業による野菜の周年栽培の取り組み支援
- 特産農産物（大山ブランド）の開発支援
- 大山ブランドを活かした食の開発
- 鳥獣被害対策
- 広域農道橋りょう耐震化
- 木材を使用した公共施設等の建設推進
- 竹林拡大による森林環境の悪化防止
- 漁港施設の有効活用と長寿命化の取り組み

### (2) 商工業の振興

- 大山恵みの里公社との連携による地域資源を活かした特産品開発と販路づくり
- 本町の独自施策の実施による企業の誘致活動の展開
- 既存誘致企業への支援

### (3) 観光交流産業の振興

- 観光地としての大山の魅力をより一層外部に情報発信
- 体験型・交流型・滞在型の観光交流産業（大山ツーリズム）の展開による交流人口の増加

### (4) 雇用環境の充実

- 職業紹介事業の実施による雇用機会の提供



## 5 町民と行政の協働（～一人ひとりが大切にされ活かされる協働のまちづくり～）

### (1) 住民参画・住民自治の推進

- パブリックコメント（町民意見）の制度化
- 各種意見交換会の実施による情報の共有化
- 集落行政懇談会の実施
- 新たな住民自治組織への取り組み支援

### (2) コミュニティ・交流環境の形成

- 集落の自主的な点検「集落の健康診断」の推進と人的支援
- 集落活性化のための事業支援

### (3) 効率的な行財政運営

- 行財政改革の推進による持続可能な財政基盤の確立
- アウトソーシング等民間活力の導入



◆ 問い合わせ 企画情報課 ☎ 0859-54-5202 kikaku@daisen.jp

大山町総合計画後期基本計画は <http://www.daisen.jp/p/1/10/2/15/8/> に掲載しております